

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827)57-0055(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827)57-0055(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第77期 第1四半期連結 (会計)期間		第78期 第1四半期連結 (会計)期間		第77期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	累計	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	累計	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)		7,678		8,419	32,320
経常利益又は 経常損失() (百万円)		457		301	741
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)		559		108	964
純資産額 (百万円)		20,205		21,884	21,874
総資産額 (百万円)		53,921		55,408	55,699
1株当たり純資産額 (円)		440.02		476.99	477.09
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)		12.41		2.42	21.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-		-	-
自己資本比率 (%)		36.8		38.8	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		709		1,535	862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		828		1,829	86
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		805		366	593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		6,034		5,895	6,583
従業員数 (名)		969		913	890

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第77期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第78期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	913
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	386
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能性顔料	3,007	+26.5
電子素材	4,139	+58.3
合計	7,147	+43.2

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング	1,383	+92.9	508	+335.4
合計	1,383	+92.9	508	+335.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能性顔料	3,450	+28.5
電子素材	3,688	+22.9
エンジニアリング	1,280	35.8
合計	8,419	+9.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソニー(株)	1,425	18.6	-	-

当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、中国等の新興国が牽引する緩やかな回復にあるものの、欧州諸国の財政問題を要因として景気の先行きに懸念が拡がり、素材価格の上昇、円高の進行等、経営環境は不透明感が高まってきております。

こうした状況の中、当社グループにおいては、一層の経営基盤強化のため、需要回復が明確になりつつある状況ながらも継続的な徹底したコスト削減・新規需要の開拓に努めるとともに、将来を見据えた新規事業の育成にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,419百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益700百万円（前年同期は営業損失220百万円）、経常利益301百万円（前年同期は経常損失457百万円）、四半期純利益108百万円（前年同期は四半期純損失559百万円）と黒字転換を致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機能性顔料）

需要はリーマンショック前の水準にまで回復してきており、機能性顔料全体の売上高は、3,450百万円（前年同期比28.5%増）となり、販売量の増加及び固定費の圧縮、調達コストの削減等によりセグメント利益は925百万円（前年同期比273.1%増）となりました。

（電子素材）

機能性顔料と同様に電子部品材料の需要回復を受けて、電子素材全体の売上高は、3,688百万円（前年同期比22.9%増）となりました。高付加価値品の販売量の増加に加え、固定費の圧縮及び工程ロスの低減等により、セグメント利益197百万円（前年同四半期は営業損失151百万円）となりました。

（エンジニアリング）

依然として民間設備投資が弱含みで推移しており、厳しい受注環境を背景にして、売上高は1,280百万円（前年同期比35.8%減）、セグメント損失86百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、総額に大きな変動はなく、前連結会計年度末に比べて291百万円減少の55,408百万円となりました。変動の主な内訳としては、現金及び預金が1,698百万円、受取手形及び売掛金が671百万円減少し、有価証券が1,000百万円、投資その他の資産が1,080百万円増加等となっています。負債は、前連結会計年度末比301百万円減少の33,524百万円となりました。これは、需要回復に伴う支払手形及び買掛金の増加の一方で、工事未払金及び借入金の減少等によるものです。純資産は前連結会計年度末比10百万円増の21,884百万円と大きな変化はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末と比べ139百万円減少の5,895百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,535百万円（前年同期比826百万円増加）となりました。これは主に、たな卸資産増加の一方で、売上債権の減少及び仕入債務の増加等の動きによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,829百万円（前年同期比1,000百万円減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、 366百万円（前年同期比439百万円増加）となりました。これは主に、前年同期に短期借入金の返済を行いました。当第1四半期連結会計期間には該当がなかったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材	生産設備	1,600	-	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成23年 12月	生産能力 5.4%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成22年8月11 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月23日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	621.0
新株予約権の行使期間	自平成22年4月9日 至平成24年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価 格及び資本組入額(円)	発行価格 624.7 資本組入額 313.0
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ないも のとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-

(注)1 本新株予約権の払込金額の総額は、12,094,500円であります。

2 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。当該行使価額修正条項付新株予約権の特質
等は以下のとおりであります。

株価の変動により新株予約権の行使価額が修正された場合には、株式の払込金額の総額は増加又は減少す
る。

行使価額の修正の基準

本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。）に、当該修正日以降修正される。

行使価額の上限及び下限

行使価額の上限 1,466円
 行使価額の下限 366.5円

本新株予約権は、当社取締役会が定める取得日の2週間前までに通知又は公告を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり金4,398円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

平成22年4月9日から平成24年3月8日の期間中は、会社の行使指示によってのみ本新株予約権の行使を行う。

会社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	48,391	-	5,562	-	15,552

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年7月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月30日現在で4,631千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 4,631,000株
 株券等保有割合 9.57%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,346,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,507,000	44,507	同上
単元未満株式	普通株式 538,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,507	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,346,000	-	3,346,000	6.91
計	-	3,346,000	-	3,346,000	6.91

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	759	687	703
最低(円)	671	555	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052	6,751
受取手形及び売掛金	7,350	8,022
有価証券	1,000	-
完成工事未収入金	1,114	1,403
商品及び製品	2,186	1,818
仕掛品	1,907	1,723
未成工事支出金	410	416
原材料及び貯蔵品	1,772	1,806
その他	1,608	1,583
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	22,391	23,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,667	5,777
機械装置及び運搬具(純額)	5,844	6,179
土地	6,778	6,789
建設仮勘定	6,066	5,799
その他(純額)	605	646
有形固定資産合計	24,963 ₁	25,193 ₁
無形固定資産		
のれん	182 ₂	189 ₂
その他	295	308
無形固定資産合計	477	497
投資その他の資産		
その他	7,914	6,834
貸倒引当金	338	338
投資その他の資産合計	7,576	6,496
固定資産合計	33,017	32,186
資産合計	55,408	55,699

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880	4,434
短期借入金	11,055	11,055
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 2,041	⁴ 2,051
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	86	198
引当金	202	343
その他	2,551	2,861
流動負債合計	21,017	21,144
固定負債		
長期借入金	⁴ 9,506	⁴ 9,701
退職給付引当金	2,333	2,365
引当金	247	180
その他	419	433
固定負債合計	12,506	12,681
負債合計	33,524	33,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	2,384	2,364
自己株式	1,511	1,511
株主資本合計	21,987	21,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	107
為替換算調整勘定	282	369
評価・換算差額等合計	502	477
新株予約権	12	-
少数株主持分	386	383
純資産合計	21,884	21,874
負債純資産合計	55,408	55,699

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,678	8,419
売上原価	6,769	6,680
売上総利益	909	1,738
販売費及び一般管理費		
従業員給料	317	263
その他	812	774
販売費及び一般管理費合計	1,129	1,038
営業利益又は営業損失()	220	700
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	17	7
雇用調整助成金	16	-
有価廃棄物収入	-	31
その他	29	49
営業外収益合計	72	100
営業外費用		
支払利息	76	85
持分法による投資損失	176	90
為替差損	-	287
債権売却損	4	-
その他	51	36
営業外費用合計	309	499
経常利益又は経常損失()	457	301
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	-	0
退職給付引当金戻入額	12	-
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産処分損	23	21
投資有価証券評価損	3	3
環境対策引当金繰入額	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
のれん一括償却	103	-
その他	-	0
特別損失合計	131	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	560	210
法人税、住民税及び事業税	38	75
法人税等調整額	43	24
法人税等合計	4	99
少数株主損益調整前四半期純利益	-	110
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失()	559	108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	560	210
減価償却費	544	536
のれん償却額	117	6
引当金の増減額(は減少)	160	105
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	76	85
為替差損益(は益)	28	314
持分法による投資損益(は益)	176	90
有形固定資産除却損	23	21
売上債権の増減額(は増加)	841	935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,608	518
仕入債務の増減額(は減少)	659	53
その他	471	94
小計	742	1,707
法人税等の支払額	32	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	25	13
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の取得による支出	-	980
有形固定資産の取得による支出	728	299
その他	123	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	-
長期借入金の返済による支出	104	204
利息の支払額	56	64
配当金の支払額	90	90
自己株式の取得による支出	2	0
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	366
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907	688
現金及び現金同等物の期首残高	6,967	6,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,034	1 5,895

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用範囲の変更	該当事項はありません。
3 会計方針の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、3百万円減少しております。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価廃棄物収入」(前第1四半期連結累計期間7百万円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しており、前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当第1四半期連結累計期間14百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第1四半期連結累計期間7百万円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しており、前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「債権売却損」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,674百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,365百万円</p>												
<p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table>	のれん	284百万円	負ののれん	101百万円	差引額	182百万円	<p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </table>	のれん	300百万円	負ののれん	110百万円	差引額	189百万円
のれん	284百万円												
負ののれん	101百万円												
差引額	182百万円												
のれん	300百万円												
負ののれん	110百万円												
差引額	189百万円												
<p>3 手形割引高</p>	<p>3 手形割引高</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 502百万円</p>												
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触してはありますが、主幹事会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触してはありますが、主幹事会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社の富士化水工業(株)は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業(株)は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行っておりました。</p> <p>その後、平成21年12月に富士化水工業(株)の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。</p> <p>当案件に関する今後の対応については、現在検討中です。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	<p>1 特別損失のその他は、連結子会社において物流過程で生じた事故の処理等に係る費用であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,209百万円	現金及び預金 5,052百万円
預金期間3か月超の定期預金 174百万円	有価証券勘定 1,000百万円
現金及び現金同等物 6,034百万円	預金期間3か月超の定期預金 157百万円
	現金及び現金同等物 5,895百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	3,347

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)	四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	新株予約権	普通株式	3,300	12

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機能性顔料事業 (百万円)	電子素材事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,685	3,000	1,993	7,678	-	7,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,685	3,000	1,993	7,678		7,678
営業利益又は 営業損失()	248	151	34	131	(351)	220

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 機能性顔料事業 | 磁性粉末材料、各種着色材料 |
| (2) 電子素材事業 | フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等 |
| (3) エンジニアリング事業 | プラントエンジニアリング、土壌改質剤 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,052	155	75	395	7,678	-	7,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	26	131	76	482	(482)	-
計	7,301	181	206	472	8,161	(482)	7,678
営業利益又は 営業損失()	29	2	164	13	209	(10)	220

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) ヨーロッパ | ドイツ |
| (2) 北アメリカ | アメリカ、カナダ |
| (3) アジア | 中国、タイ、フィリピン、台湾、ベトナム、韓国 |

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	445	639	158	8	1,251
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	7,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	8.3	2.1	0.1	16.3

(注)1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ アメリカ
- (2) アジア 中国、韓国、タイ、ベトナム
- (3) ヨーロッパ ドイツ、フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」、「エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次の通りです。

- (1) 機能性顔料・・・磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
- (3) エンジニアリング・・・プラントエンジニアリング、土壌改質剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	3,450	3,688	1,280	8,419	-	8,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,450	3,688	1,280	8,419		8,419
セグメント利益 又は損失()	925	197	86	1,036	336	700

(注)1 セグメント利益の調整額 336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株あたり純資産額	476.99円	1株あたり純資産額	477.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,884	21,874
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	398	383
(うち新株予約権)	(12)	(-)
(うち少数株主持分)	(386)	(383)
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,485	21,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,044	45,044

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	559	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	559	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,067	45,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成22年3月23日取締役会決議による新株予約権 普通株式 3,300,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結子会社の富士化水工業(株)(決算日は12月31日)は、平成22年6月30日に同社の所有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率的運用を図るため遊休資産を売却することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 東京都品川区東五反田1丁目4番3号

譲渡資産の種類 土地 262.01㎡、建物

(3) 譲渡価額等

譲渡価額 260百万円

固定資産売却益 164百万円

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日 平成22年 5月31日
物件引渡日 平成22年 6月30日

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係
5 偶発債務「重要な訴訟事件」）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 築 地 新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 築地 新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。